



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社アゴーラ ホスピタリティー グループ 上場取引所 東
コード番号 9704 URL <http://www.agora.jp/group/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) ウィニー・チュウ・ウィン・クワン
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 石井伸幸 TEL 03-3436-1860
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年3月31日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	9,908	18.3	1,055	110.3	869	250.5	1,274	—
2024年12月期	8,377	14.6	501	—	248	—	108	—

(注) 包括利益 2025年12月期 1,644百万円 (354.8%) 2024年12月期 361百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	4.82	—	27.3	4.2	10.7
2024年12月期	0.43	0.42	3.0	1.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 56百万円 2024年12月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	20,988	8,850	26.7	21.03
2024年12月期	20,653	6,647	18.0	14.60

(参考) 自己資本 2025年12月期 5,610百万円 2024年12月期 3,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	743	△648	548	3,492
2024年12月期	435	△2,625	2,103	2,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,500	△9.9	450	△11.4	400	△10.3	150	△45.6	0.56
通期	9,500	△4.1	950	△10.0	800	△8.0	250	△80.4	0.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	281,708,934株	2024年12月期	281,708,934株
2025年12月期	15,005,055株	2024年12月期	27,734,941株
2025年12月期	264,532,278株	2024年12月期	253,951,590株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	575	68.2	△39	—	△200	—	△471	—
2024年12月期	341	682.6	△285	—	△286	—	△580	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△1.78	—
2024年12月期	△2.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	9,856	6,335	63.6	23.51
2024年12月期	9,250	6,312	67.2	24.47

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,270百万円 2024年12月期 6,215百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P5「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響等により個人消費に力強さを欠くなど、一進一退の状況で推移しました。

一方で、ホテル業界を取り巻く環境におきましては、継続的な円安基調が強力な追い風となり、インバウンド需要が大幅に拡大しました。日本政府観光局（JNTO）の発表によると、2025年の年間の訪日外客数は42,683,600人に達し、初めて4,200万人を突破して過去最多を更新しました。この記録的な訪日外客数の増加は、航空便の復便・増便等を背景に宿泊市場を強力に牽引しました。

このような経営環境のもと、当社グループは旺盛なインバウンド需要を最大限に取り込み、高稼働・高単価での運営を実現しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,908百万円（前期比18.3%増）となりました。利益面については、増収に加え、効率的な運営体制の構築によりコストコントロールに努めたことが寄与し、営業利益は1,055百万円（前期比110.3%増）、経常利益は869百万円（前期比250.5%増）と、利益が大幅な増益となりました。また、アゴーラプレイス大阪難波の債務免除益を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,274百万円となり、前期に比較し大幅に増加しました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

宿泊事業においては、円安を背景とした訪日外客数の増加が業績を牽引しました。インバウンド需要の高まりを受け、客室平均単価（ADR）が上昇基調で推移し、特に大阪エリアにおいては、大阪・関西万博の開催に伴う国内外からの宿泊需要の高まりを的確に捉え、「ホテル アゴーラ リージェンシー 大阪堺」及び「ホテル アゴーラ 大阪守口」の利用者が大幅に増加しました。これにより、両施設におけるADR及び稼働率が著しく向上し、収益性が飛躍的に改善しました。また、2025年3月に「Dorsett by Agora 大阪堺」が開業し、グループ全体の売上増加に寄与しました。一方、「アゴーラ プレイス 大阪難波」は2025年7月末をもって運営を終了しましたが、既存施設の好調さがその影響を補い、事業全体としての成長を維持しました。

その結果、売上高は8,962百万円（前期比22.1%増）、セグメント利益は1,395百万円（前期比99.7%増）となりました。

② その他投資事業

マレーシアにおける霊園事業は、都市部での土地価格高騰に伴う郊外型霊園や納骨堂の需要増加を背景に、底堅く推移しましたが、売上高は894百万円（前期比0.9%減）、営業利益は101百万円（前期比28.7%減）となりました。

証券事業は香港証券市場に上場する株式・社債等の運用を行っておりますが、市場動向や為替の影響を受け、売上高は27百万円（前期比75.9%減）、営業利益は20百万円（前期比80.9%減）となりました。

その結果、その他投資事業部門における売上高は946百万円（前期比8.8%減）、営業利益137百万円（前期比47.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ335百万円増加し、20,988百万円となりました。これは主に、現金及び預金が696百万円、開発事業等支出金が198百万円、繰延資産が142百万円、建物及び構築物が4,495百万円増加し、建設仮勘定が5,077百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,868百万円減少し、12,138百万円となりました。これは主に、未払法人税等が274百万円増加し、未払金が2,192百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,203百万円増加し8,850百万円となり、自己資本比率は26.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、当連結会計年度末には3,492百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下によるものです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は743百万円（前連結会計年度は獲得した資金が435百万円）となりました。

これは、主として債務免除益1,113百万円と未払金の増減額1,178百万円が支出計上された一方、税金等調整前当期純利益2,011百万円、減価償却費が450百万円、未収消費税等の増減額が461百万円収入計上されたこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は648百万円（前連結会計年度は使用した資金が2,625百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出442百万円、繰延資産の取得による支出193百万円が計上されたこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は548百万円（前連結会計年度は獲得した資金が2,103百万円）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入を228百万円、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入を458百万円、長期借入金の返済による支出を190百万円計上したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	28.7	20.7	18.7	18.0	26.7
時価ベースの自己資本比率	35.1	32.8	32.0	60.3	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2,943.0	2,222.3	2,051.1	1,198.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.7	3.8	4.1	4.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案のうえ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定め、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関はそれぞれ、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案した結果、誠に不本意ではございますが、無配としました。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業への投資に充当していく方針です。

また、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配できますよう努力してまいります。

(4) 今後の見通し

当社グループのコアビジネスである宿泊事業を取り巻く経営環境につきましては、中国政府による渡航自粛の影響が見られるものの、訪日外客数は引き続き増加の傾向が続くものと考えております。

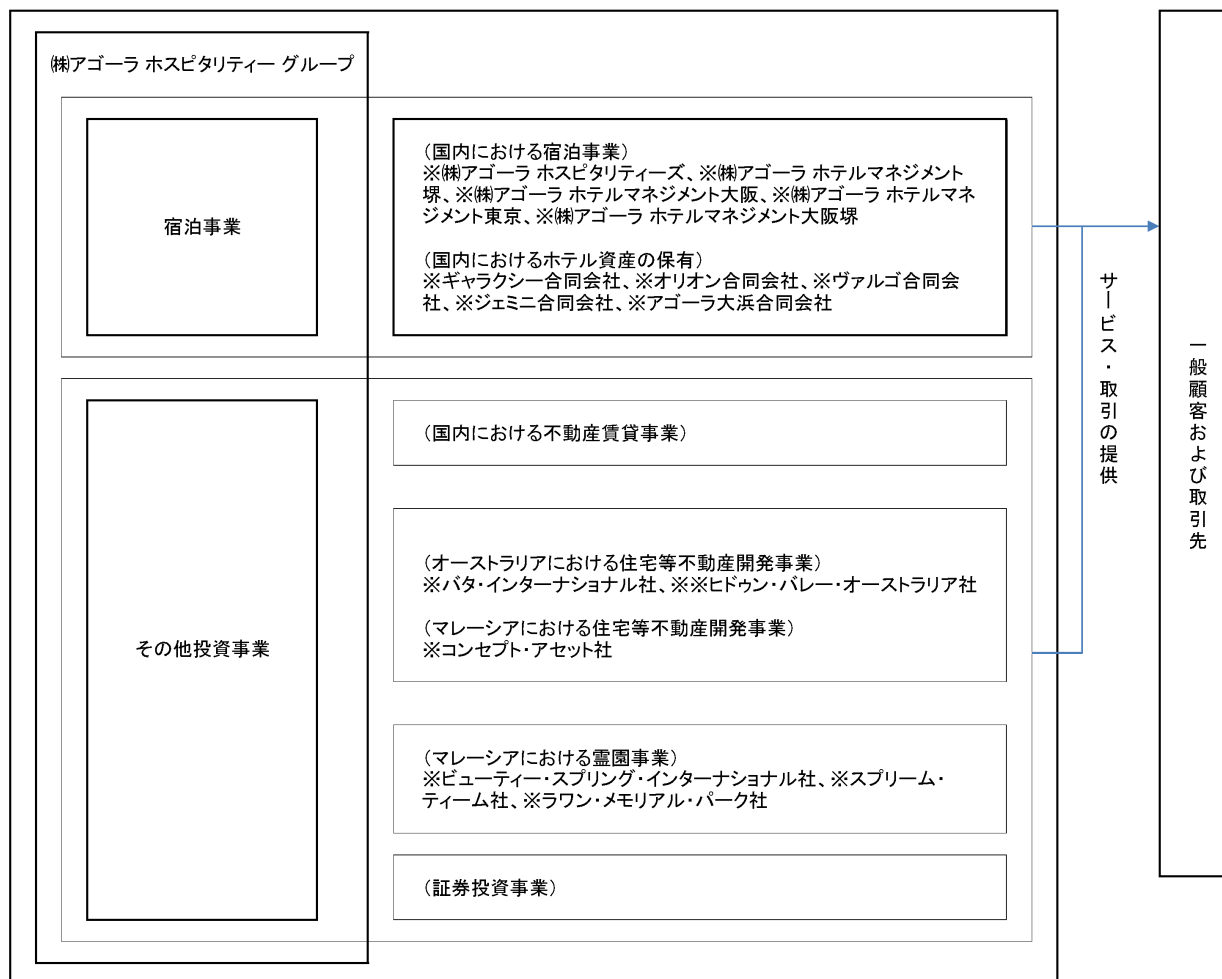
宿泊部門においては、関西エリアのホテルを中心に中国からの宿泊者数減少に伴うADRや稼働率に一定の影響を受けるものと見込んでおりますが、引き続きインバウンド需要を中心とした稼働率の確保に加え、ADRを高めるための営業施策やマネジメントを行ってまいります。また、料飲・宴会部門においては引き続き需要の回復に努めるべく、新規顧客の開拓や法人需要の取り込みを行ってまいります。加えて、施設の保守費用などの固定費用の削減に引き続き努めるほか、共通業務のプラットフォーム化により運営体制の効率化と質的向上に邁進してまいります。

その他投資事業におきましても、マレーシアにおける霊園事業につきましては、積極的な営業活動をすることにより、事業活動の成長に努めてまいります。

以上のことから、翌連結会計年度（2026年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高9,500百万円（前期比4.1%減）、営業利益950百万円（前期比10.0%減）、経常利益800百万円（前期比8.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円（前期比80.4%減）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

事業系統図



※連結子会社 ※※持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,869,712	3,566,429
売掛金	622,558	559,101
有価証券	68,137	94,835
貯蔵品	113,693	101,329
開発事業等支出金	1,487,177	1,685,842
その他	235,960	261,632
貸倒引当金	△14,403	△13,307
流動資産合計	5,382,835	6,255,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,650,279	11,542,456
減価償却累計額	△3,447,968	△3,844,384
建物及び構築物 (純額)	3,202,311	7,698,072
車両運搬具	50,527	61,475
減価償却累計額	△35,950	△46,216
車両運搬具 (純額)	14,577	15,259
工具、器具及び備品	419,979	578,142
減価償却累計額	△336,845	△376,752
工具、器具及び備品 (純額)	83,134	201,390
土地	5,510,992	5,510,992
建設仮勘定	5,078,731	1,272
有形固定資産合計	13,889,747	13,426,986
無形固定資産		
ソフトウェア	11,986	18,594
のれん	685,590	539,732
無形固定資産合計	697,576	558,327
投資その他の資産		
投資有価証券	119,750	188,922
長期貸付金	449,464	472,881
繰延税金資産	180,491	155,761
その他	127,926	114,857
貸倒引当金	△221,987	△355,253
投資その他の資産合計	655,645	577,169
固定資産合計	15,242,969	14,562,482
繰延資産		
開業費	27,487	170,467
繰延資産合計	27,487	170,467
資産合計	20,653,292	20,988,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,519	326,227
1年内返済予定の長期借入金	1,266,107	1,190,849
未払金	3,369,342	1,176,569
未払費用	32,755	31,432
未払法人税等	46,798	321,377
賞与引当金	83,360	186,638
その他	643,390	564,251
流動負債合計	5,746,275	3,797,346
固定負債		
長期借入金	7,672,831	7,721,891
長期預り保証金	226,444	226,922
繰延税金負債	17,506	34,045
その他	343,203	357,985
固定負債合計	8,259,986	8,340,844
負債合計	14,006,261	12,138,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,101	2,688,893
利益剰余金	△6,719,689	△5,445,501
自己株式	△1,032,417	△548,684
株主資本合計	3,428,401	5,229,114
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	279,189	380,967
その他の包括利益累計額合計	279,189	380,967
新株予約権	97,203	64,800
非支配株主持分	2,842,236	3,175,742
純資産合計	6,647,031	8,850,624
負債純資産合計	20,653,292	20,988,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,377,563	9,908,171
売上原価	5,597,529	6,384,795
売上総利益	2,780,034	3,523,375
販売費及び一般管理費	2,278,106	2,467,905
営業利益	501,927	1,055,470
営業外収益		
受取利息	18,851	19,271
受取家賃	7,024	15,388
為替差益	—	3,923
持分法による投資利益	85,109	56,992
投資有価証券売却益	23,283	—
プリペイドカード失効益	1,152	788
違約金収入	—	59,733
その他	21,366	23,155
営業外収益合計	156,788	179,252
営業外費用		
支払利息	105,675	164,941
資金調達費用	15,445	13,416
為替差損	37,728	—
開業費償却	17,907	50,328
貸倒引当金繰入額	224,434	109,784
その他	9,403	27,007
営業外費用合計	410,595	365,479
経常利益	248,120	869,243
特別利益		
債務免除益	—	1,113,728
新株予約権戻入益	—	28,952
特別利益合計	—	1,142,680
税金等調整前当期純利益	248,120	2,011,924
法人税、住民税及び事業税	176,207	421,776
法人税等調整額	△102,364	47,303
法人税等合計	73,843	469,079
当期純利益	174,276	1,542,844
非支配株主に帰属する当期純利益	66,210	268,656
親会社株主に帰属する当期純利益	108,066	1,274,188

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	174,276	1,542,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,011	—
為替換算調整勘定	211,319	101,777
その他の包括利益合計	187,308	101,777
包括利益	361,585	1,644,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,375	1,375,965
非支配株主に係る包括利益	66,210	268,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,534,406	2,646,000	△6,827,756	△1,033,540	3,319,110
当期変動額					
新株予約権の行使		100		1,140	1,240
親会社株主に帰属する当期純利益			108,066		108,066
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	100	108,066	1,122	109,290
当期末残高	8,534,406	2,646,101	△6,719,689	△1,032,417	3,428,401

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	24,011	67,869	91,880	97,364	1,833,544	5,341,901
当期変動額						
新株予約権の行使						1,240
親会社株主に帰属する当期純利益						108,066
自己株式の取得						△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,011	211,319	187,308	△160	1,008,692	1,195,840
当期変動額合計	△24,011	211,319	187,308	△160	1,008,692	1,305,130
当期末残高	—	279,189	279,189	97,203	2,842,236	6,647,031

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,534,406	2,646,101	△6,719,689	△1,032,417	3,428,401
当期変動額					
新株予約権の行使		42,791		483,740	526,531
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274,188		1,274,188
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	42,791	1,274,188	483,732	1,800,713
当期末残高	8,534,406	2,688,893	△5,445,501	△548,684	5,229,114

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	279,189	279,189	97,203	2,842,236	6,647,031
当期変動額						
新株予約権の行使						526,531
親会社株主に帰属する当期純利益						1,274,188
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		101,777	101,777	△32,403	333,505	402,879
当期変動額合計	—	101,777	101,777	△32,403	333,505	2,203,592
当期末残高	—	380,967	380,967	64,800	3,175,742	8,850,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248,120	2,011,924
減価償却費	317,464	450,068
のれん償却額	145,857	145,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219,924	108,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△487	103,278
受取利息及び受取配当金	△18,851	△19,271
支払利息	105,675	164,941
為替差損益 (△は益)	50,937	△40,930
持分法による投資損益 (△は益)	△85,109	△56,992
開業費償却額	17,907	50,328
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,283	—
債務免除益	—	△1,113,728
株式報酬費用	—	64,800
違約金収入	—	△59,733
新株予約権戻入益	—	△28,952
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,144	63,467
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	220,165	△26,698
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,955	12,364
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	461,587
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△12,748	△58,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,519	9,747
未払金の増減額 (△は減少)	△47,310	△1,178,772
長期前払費用の増減額 (△は増加)	4,762	12,519
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△290,396	△17,019
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△97,738	△94,259
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	0	2,874
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	43,097	15,259
その他	924	550
小計	721,330	983,371
利息及び配当金の受取額	18,851	19,271
利息の支払額	△105,789	△166,703
違約金収入	—	59,733
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△198,589	△151,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,802	743,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,708,026	△442,834
無形固定資産の取得による支出	△4,019	△12,503
投資有価証券の売却による収入	53,266	—
貸付金の回収による収入	80,120	—
資産除去債務の履行による支出	△42,049	—
繰延資産の取得による支出	△5,103	△193,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,625,811	△648,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,312	—
長期借入れによる収入	2,305,526	228,108
長期借入金の返済による支出	△1,042,786	△190,986
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1,080	458,280
自己株式の取得による支出	△17	△7
引出制限付き預金の純増減額（△は増加）	△26,104	1,240
非支配株主からの払込みによる収入	932,690	51,800
非支配株主への配当金の支払額	△6,784	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,103,290	548,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,543	54,271
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,824	697,957
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,031	2,794,856
現金及び現金同等物の期末残高	2,794,856	3,492,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税、住民税及び事業税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「その他投資事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

(1) 宿泊事業 ……………ホテル・旅館の経営

(2) その他投資事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発、
霊園の開発及び経営、金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,339,820	1,037,742	8,377,563	—	8,377,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,339,820	1,037,742	8,377,563	—	8,377,563
セグメント利益	698,637	263,663	962,300	△460,373	501,927
セグメント資産	16,564,055	3,969,581	20,533,637	119,655	20,653,292
セグメント負債	12,701,632	1,160,931	13,862,563	143,697	14,006,261
その他の項目					
減価償却費	308,732	8,479	317,211	253	317,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,982,578	6,688	2,989,267	1,904	2,991,171

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△460,373千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額119,655千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額143,697千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,962,142	946,028	9,908,171	—	9,908,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,962,142	946,028	9,908,171	—	9,908,171
セグメント利益	1,395,051	137,278	1,532,329	△476,859	1,055,470
セグメント資産	16,778,650	4,065,351	20,844,001	144,813	20,988,815
セグメント負債	10,636,364	1,349,939	11,986,304	151,886	12,138,190
その他の項目					
減価償却費	440,064	9,488	449,552	516	450,068
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	433,351	8,544	441,895	2,079	443,974

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△476,859千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額144,813千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額151,886千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	合計
7,475,429	902,134	8,377,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	マレーシア	合計
9,014,117	894,053	9,908,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
当期償却額	51,998	93,858	145,857	—	145,857
当期末残高	441,990	243,599	685,590	—	685,590

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
当期償却額	51,998	93,858	145,857	—	145,857
当期末残高	389,991	149,740	539,732	—	539,732

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	14円60銭	21円03銭
1株当たり当期純利益	0円43銭	4円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円42銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	108,066	1,274,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	108,066	1,274,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,951	281,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,812	—
(うち新株予約権(千株))	(3,812)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第10回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数20,000,000株)については、当連結会計年度においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。